

令和4年度の主な国際交流・多文化共生関連事業の取組状況について

※ 「京都市国際都市ビジョン」における国際都市像毎に記載

国際都市像1 世界を魅了し、多種多様な人々が集まるまち

【取組の方向性】

- ① 新たな価値創出につながる京都の魅力の深化
- ② 外国人研究者や技術者、起業家、留学生等にとって魅力ある環境整備
- ③ あらゆる機会を通じた世界の都市「KYOTO」の魅力発信

【令和4年度の主な関連事業の取組状況】

➤ 京都スタートアップ・エコシステム推進プロジェクト（46,750千円）

- 京都のスタートアップ・エコシステム等を国内外のスタートアップや投資家等に発信するとともに、オール京都及び京阪神間の連携により、京都のスタートアップの技術・アイデアを発表できる場を定期的に創出し、資金調達や販路開拓等を支援
 - ・ 京都スタートアップ・エコシステムWEBサイトの充実
 - ・ 海外投資家等への発信イベント（アフリカの有力投資家へのPR in 大徳寺（令和4年7月11日）
- スタートアップの人財確保を支援するため、スタートアップと学生・留学生との交流の場を創出
 - ・ スタートアップ等と留学生の交流事業（令和4年11月25日）
- スタートアップビザ制度（国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業）を活用し、留学生を含む外国人材による起業活動を支援
 - ・ ビザ発行件数 令和4年：5件 累計：12件（令和4年12月末現在）
 - ・ 窓口相談件数 令和4年：76件 累計：243件（令和4年12月末現在）

➤ 京都で学ぶ留学生の受入環境支援・体験交流促進事業（3,000千円）

入学直後の留学生に行政手続きや生活ルールに係る情報提供等を行うとともに、京都市の文化施設の見学・体験等の機会を提供する。また、京都で学ぶ多様な学生が、京都ならではの文化芸術や伝統産業に少人数でじっくりと体験できる参加体験型プログラムを実施し、末永く京都ファンとして、京都への関心・愛着を持ってもらえるように取り組んでいる。

➤ 国際会議や海外賓客の接遇時等における京都の魅力発信

世界歴史都市会議の場や、各国・都市、企業等の代表者が本市を訪問された際、市長等による都市格向上に係るPRを行った。

- ・ 令和4年度国際的儀礼接遇件数（令和5年3月10日現在）：23件

※国際交流・共生推進室対応分のみ

国際都市像2 海外都市との連携が強まり、国際社会に貢献するまち

【取組の方向性】

- ① 文化の力を土台とした国際交流・協力による国際社会や世界平和への貢献
- ② 海外都市との相互利益型の都市間交流の推進

【令和4年度の主な関連事業の取組状況】

➤ キーウ市・ウクライナ避難者支援（6月補正：6,000千円）

キーウ市に対しては、市民の皆様などからお寄せいただいた寄付金を、人道支援や文化・生活の復興のために送付するとともに、厳寒期には、寄付金の一部を活用して防寒対策物資（災害時用毛布2,500枚及びカイロ（使い捨て）55,000個）を提供した。

また、本市に避難しておられる方々に対しては、企業・団体や市民の皆様との連携・協力の下で立ち上げた「ウクライナ・キーウ京都市民ぐるみ受入支援ネットワーク」において、ワンストップ窓口の設置、生活支度金の御提供、住まい・就学・就労・日本語教育のサポートなどを実施。（令和5年3月10日時点で、72世帯78名を受け入れている。）

➤ 世界歴史都市連盟事業（6,003千円）

令和4年11月14～16日に、韓国^{アンドン}の安東市において、第18回世界歴史都市会議及び2022年度世界歴史都市連盟総会・理事会を開催。開催都市安東市と連盟事務局とで開催に向けた準備を行うとともに、京都市から京都市長をはじめとする代表団を派遣。総会では、役員改選が行われ、京都市長が引き続き会長を務めることとなった。また、国際社会の分断が深刻化する中、都市同士の連帯や、紛争等で苦しむ歴史都市への支援・呼掛けを行っていくことを誓う「平和連帯声明」を、連盟の総意として発出した。

➤ EU主催「国際都市地域間協力（IURC）」プロジェクト（564千円）

欧州の都市と世界各国の都市がペアを組んで交流しながら、都市の様々な課題に取り組むEU主催の都市間連携プロジェクト。京都市は、姉妹都市であるプラハ市（チェコ）と参加しており、令和5年3月に両市職員の相互派遣を実施（交流テーマ：脱炭素型ライフスタイルへの転換、サーキュラーエコノミー、ごみ減量等）

国際都市像3 **さまざまな世代で国際交流や多文化共生の意識が高まり、
国際感覚をもった人が育つまち**

【取組の方向性】

- ① グローバルな視点をもって地域の発展に貢献する担い手の育成
- ② 幅広い年齢層が世界の多様な文化に触れる機会の創出
- ③ 京都市の国際展開を支える職員の育成

【令和4年度の主な関連事業の取組状況】

➤ 担い手育成・異文化理解促進

京都市国際交流会館の指定管理業務として、ボランティア活動の機会の創出や研修の実施などにより、国際交流・多文化共生の担い手を育成するほか、小・中学校へ留学生講師を派遣する、国際理解プログラム「P I C N I K」などにより、異文化理解を促進する取組を実施した。

・令和4年度「P I C N I K」派遣数（令和5年2月末現在）：115件

➤ 英語教育の推進（31,947千円）

子どもたちが実践的な英語力を身につけることができるよう、小学校で日常的に英語に触れるための取組、中高校生の英検受検料補助、高校での海外研修等や海外姉妹校との相互交流に取り組んでいる（海外研修等については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、代替として国内研修旅行を実施）。

また、文部科学省の留学支援制度であるトビタテ留学JAPAN等への積極的な応募も促している（トビタテ留学JAPANについては、令和3年度は新型コロナウイルスの影響により、派遣留学生（令和4年度派遣）の募集を中止）。

国際都市像4 多様性を生かしたまちづくりが進み、市民の生活が豊かになっているまち

【取組の方向性】

- ① 多言語による情報提供・コミュニケーション支援
- ② 外国籍市民等が安心・安全に暮らせる体制整備
- ③ 外国籍市民等による地域・市民活動への参加促進
- ④ 外国籍市民等の地域での就労支援

【令和4年度の主な関連事業の取組状況】

➤ 京都市外国籍市民総合相談窓口運営 (5,165 千円)

在留手続、雇用、医療、福祉、出産・子育て・子供の教育等の生活に係る適切な情報や相談場所に迅速に到達することができるよう、多言語による情報提供及び相談を行っている。

- ・ 令和4年度相談件数（令和4年12月末現在）：6,672 件

➤ テレビ電話型翻訳タブレットを活用した区役所・支所における窓口サービスの充実 (1,600 千円)

本市で暮らす外国籍市民の方が、転入・転出、医療、子育て等に係る各種手続や市民生活相談で、区役所・支所を訪れた際に、窓口で多言語での対応ができるよう、各区役所・支所に、テレビ電話型翻訳タブレット端末を配備した。

※ 対応言語：16 言語（英語、韓国・朝鮮語、ポルトガル語、ベトナム語、ネパール語、フィリピン語、インドネシア語、スペイン語、ヒンディー語、タイ語、フランス語、ロシア語、中国語、クメール語、ミャンマー語、ウクライナ語）

➤ 京都市における kokoka 日本語教育推進事業

京都市国際交流会館の指定管理者である、京都市国際交流協会が文化庁の補助金を受け、オンライン学習や日本語学習支援者をはじめとする担い手育成などを実施しており、本市も協会や関係機関と連携し、京都市域における日本語教育を推進している。

- ・ 令和4年度実績（令和4年11月現在）：ボランティアによる日本語教室 4,361 人
オンラインにほんご 487 人

国際都市像1 世界を魅了し、多種多様な人々が集まるまち

局区	担当課	事業名	令和4年度取組状況				その他 関連する国際 都市像	備考
			実施時期	概要	新規・ 充実・ 継続	R4年度 予算額 (千円)		
総合企画局	国際交流・共生推進室	世界歴史都市連盟事業	通年	令和4年11月14～16日に、韓国の安東市において、第18回世界歴史都市会議及び2022年度世界歴史都市連盟総会・理事会を開催。開催都市安東市と連盟事務局とで開催に向けた準備を行うとともに、京都市から京都市長をはじめとする代表団を派遣。総会では、役員改選が行われ、京都市長が引き続き会長を務めることになった。また、国際社会の分断が深刻化する中、都市同士の連帯や、紛争等で苦しむ歴史都市への支援・呼び掛けを行っていくことを言う「平和連帯声明」を、連盟の総意として発出した。	新規	6,003	2	
		京都市国際交流・多文化共生審議会の開催	第1回: 令和4年7月14日 第2回: 令和5年3月17日	今年度第1回審議会では、今年度の国際交流・多文化共生関連事業の実施予定等について市から報告するとともに、今期(令和3年度～4年度)の共通テーマ「外国籍市民等が、より活き活きと暮らせる環境づくりに向けて」の下、「働きやすい、活躍しやすい環境づくり(就労、留学生など)」をテーマに、京都における外国人の就労に関する取組の事例紹介などを踏まえ、委員に議論いただいた。第2回では、市から今年度事業の取組状況等を報告するとともに、今期テーマに基づく、市に対する提言案について議論いただく予定。	継続	326	2,3,4	
		国際会議や海外賓客の接遇時等における京都の魅力発信	通年	世界歴史都市会議の場や、各国・都市、企業等の代表者が本市を訪問された際、市長等による都市格向上に係るPRを行った。 (参考)令和4年度国際的儀礼接遇件数(令和5年3月10日現在):23件	継続	—		
		医療通訳派遣事業	通年	医療機関に対して通訳者を派遣することにより、外国籍市民等が安心して医療サービスを受け、安全に暮らすことができるよう、言葉を中心としたサポートを行っている。 ・令和4年度利用件数(令和5年1月末現在):1,083件	継続	3,000	4	
		地域・多文化交流ネットワーク促進事業	通年	多文化共生を推進する団体や外国人コミュニティ等への活動場所の提供、関係団体間の連携促進、外国籍市民等支援や異文化理解に関する事業(日本語教室や東九条春まつり)を実施している。	継続	9,900	4	
		京都市外国籍市民総合相談窓口運営	通年	在留手続、雇用、医療、福祉、出産・子育て・子供の教育等の生活に係る適切な情報や相談場所に迅速に到達することができるよう、多言語による情報提供及び相談を行っている。 ・令和4年度相談件数(令和4年12月末現在):6,672件	継続	5,165	4	
		多言語情報発信サポート事業	令和4年10月～ 令和5年1月	海外からの寄付受入れを推進するためにリニューアルする外国人向けホームページ等の内容に対する意見聴取会を開催した。 1回目:令和4年10月12日 2回目:令和5年1月20日	継続	400	4	
		災害時多言語電話通訳事業	通年	災害発生時、避難所の運営主体等が、日本語を話せない外国籍市民等が来られた際に対応できるよう、多言語対応した専用の電話回線により通訳可能な体制を整えている。(避難所等の開設期間中、24時間利用可能)	継続	500	4	
	総合政策室 留学生支援・大学連携 推進担当	留学生スタディ京都ネットワーク	通年 (平成27年度～)	大学、日本語学校、専修学校、経済界、京都府とともに、海外から京都の大学等への留学を促進するための組織を設立し、海外や首都圏の日本語学校から留学生を獲得するためのプロモーションや、国内外からの相談・問合せへのワンストップ窓口の開設、さらに留学生の住環境整備や就業支援に関して、オール京都体制で推進している。	継続	16,198		
		京都で学ぶ留学生の受入環境支援・体験交流促進事業	通年 (平成27年度～)	入学直後の留学生に行政手続きや生活ルールに係る情報提供等を行うとともに、京都市の文化施設の見学・体験等の機会を提供する。また、京都で学ぶ多様な学生が、京都ならではの文化芸術や伝統産業に少人数でじっくりと体験できる参加体験型プログラムを実施し、末永く京都ファンとして、京都への関心・愛着を持ってもらえるように取り組んでいる。	継続	3,000		
	総合政策室 京都創生担当	海外からの寄付の受入れの推進	通年 (令和4年度～)	・海外寄付受入れHPのリニューアル及び海外向け情報発信ページの新設(11月) ・英語版フェイスブックページ、英語版のバブリングプラットフォームとして世界最大規模のMediumページの新設、発信(11月～) ・広報担当と連携した海外向けのプレスリリース(12月)、ウェブ広告の掲出(1月～) ・海外向けリーフレットの作成(12月)	新規	2,500	2	
文化市民局	文化芸術企画課	東アジア文化都市交流事業	通年	東アジア文化都市2017の同時開催都市として選ばれた中国・長沙市、韓国・大邱広域市との文化芸術による交流を行う。 令和4年度は、中国・長沙市から事業連携についての打診があったが、条件が合わず実施に至らなかった。	継続	—	2,3	
産業観光局	産業イノベーション推進室	中小企業海外展開支援事業	通年 (平成26年度～)	○ジェトロが有する中小企業のニーズに応えられる豊富な情報、支援メニューや充実したネットワークを活かして、ジェトロ京都を窓口とし、京都企業の海外展開や外資企業の誘致に関してワンストップの支援を実施。 ・相談件数(R4.12末時点):515件 ○地域企業に対する相談体制を強化することを目的として、オール京都で設置した海外ビジネスセンターにおいて、取組の事前相談から輸出手続、ビジネス化までの一貫した支援を実施。 ・相談件数(R4.12末時点):1,624件	継続	11,700		
		京都スタートアップ・エコシステム推進プロジェクト	通年 (令和3年度～)	○京都のスタートアップ・エコシステム等を国内外のスタートアップや投資家等に発信するとともに、オール京都及び京阪神間の連携により、京都のスタートアップの技術・アイデアを発表できる場を定期的に創出し、資金調達や販路開拓等を支援 ・京都スタートアップ・エコシステムWEBサイトの充実 ・海外投資家等への発信イベント(アフリカの有力投資家へのPR in 大徳寺)(令和4年7月11日) ○スタートアップの人財確保を支援するため、スタートアップと学生・留学生との交流の場を創出 ・スタートアップ等と留学生の交流事業(令和4年11月25日) ○スタートアップビザ制度(国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業)を活用し、留学生を含む外国人材による起業活動を支援 ・ビザ発行件数 R4:5件 累計:12件(R4.12月末時点) ・窓口相談件数 R4:76件 累計:243件(R4.12月末時点)	充実	46,750	2	※予算額は、プロジェクト全体の予算額であり、全てが海外展開・情報発信等に係るものではありません。
		海外の行政機関・教育機関からの視察受入、情報発信	通年	(公財)京都市景観・まちづくりセンターでは、国内外の行政機関、教育機関等からの視察を受入れ、京都の景観・まちづくりや京町家の保全・再生に関する情報発信を実施。ホームページ等の英語表記の整備。 R4年12月に韓国ソウル市議会からの視察を受け入れた。	継続	—		

局区	担当課	事業名	令和4年度取組状況				その他 関連する国際 都市像	備考
			実施時期	概要	新規・ 充実・ 継続	R4年度 予算額 (千円)		
上下水道局	水道部施設課	施設見学の受入れ	通年	外国人研修生等の受入については、新型コロナウイルス感染症の国内外の状況に応じて、オンライン研修の実施又は来日しての研修の実施について判断し、受入れを行っている。	継続	—		
	下水道部施設課	施設見学の受入れ	通年	外国人研修生等の受入については、新型コロナウイルス感染症の国内外の状況に応じて、オンライン研修の実施又は来日しての研修の実施について判断し、受入れを行っている。	継続	—		
教育委員会	生涯学習部 生涯学習推進担当	京都市内博物館ガイドブック「京都ミュージアム探訪」(日本語版及び英語版)の改訂版発行及びweb配信	平成31年3月～	2019年の国際博物館会議(ICOM)京都大会や東京オリンピック・パラピックの開催を見据え、平成25年に発行した京都市内博物館ガイドブック「京都ミュージアム探訪」(日本語版及び英語版)を、最新の情報へ更新し、より読みやすく、興味を引く内容とし、広く発信するため、平成31年3月に、書籍の改訂版を発行するとともに新たにwebサイトでの配信を開始した。	継続	164		
	生涯学習部 施設運営担当	多言語化パンフレット・リーフレット・音声ガイド	パンフレット: 通年 リーフレット: 令和3年度～ 音声ガイド: 令和3年度～	京都市生涯学習総合センター(京都アスニー)にある古典の日記念 京都市平安京創生館において、来館者向けに作成した常設する平安京復元模型等の解説を掲載した英語・中国語・ハングルの案内パンフレットと、学校教育にも活用できるリーフレットを置き、リーフレットは学校にも配布した。また引き続き常設展示の解説英語版案内板を設置するとともに、平安京復元模型の音声ガイドを運用している。	継続・ 新規	—	4	
	学校歴史博物館	多言語化音声ガイド・パンフレット・リーフレット	平成29年度～	英語・韓国語・中国語・日本語の音声ガイドと英語・韓国語・中国語のパンフレット・リーフレットを平成29年度に作成し、平成30年度から外国人観光客等に使用している。	継続	—		
	青少年科学センター	多言語通訳サービス	令和元年7月～	入館時の改札業務において、外国人来館者に対し、翻訳機による英語・中国語・韓国語・スペイン語・ポルトガル語等48ヶ国語対応の通訳サービスやタブレット端末による通訳アプリを使用した対応を実施している。	継続	—		
		展示品名の多言語表記	通年	新しい展示品を導入する際には、日本語に加え、英語・中国語・韓国語で展示品名を表示する。(令和4年度は新規展示品の製作を行っていない)	継続	—		

国際都市像2 海外都市との連携が強まり、国際社会に貢献するまち

局区	担当課	事業名	令和4年度取組状況				その他 関連する 国際 都市像	備考
			実施時期	概要	新規・ 充実・ 継続	R4年度 予算額 (千円)		
総合企画局	国際交流・共生推進室	キーウ市・ウクライナ避難者支援	通年	キーウ市に対しては、市民の皆様などからお寄せいただいた寄付金を、人道支援や文化・生活の復興のために送付するとともに、厳寒期には、寄付金の一部を活用して防寒対策物資(災害時用毛布2,500枚及びカイロ(使い捨て)55,000個)を提供した。 また、本市に避難しておられる方々に対しては、企業・団体や市民の皆様との連携・協力の下で立ち上げた「ウクライナ・キーウ京都市民くみ受入支援ネットワーク」において、ワンストップ窓口の設置、生活支度金の御提供、住まい・就学・就労・日本語教育のサポートなどを実施。(令和5年3月10日時点で、72世帯78名を受け入れている。)	継続	6,000		予算は、避難者支援強化のために6月補正で計上したものの
		京都・キーウ姉妹都市提携50周年記念事業	—	令和4年2月24日にロシアによるウクライナ軍事侵攻が始まり、以降、現在に至るまで、外務省からウクライナ全土に「避難勧告」が出されていること、また、ウクライナ・ロシア間で和平の合意に至っていないことから、代表団の相互派遣の実施は当面困難な状況であるため、事業は未実施。	新規	7,900		
		京都市国際交流・多文化共生審議会の開催	第1回: 令和4年7月14日 第2回: 令和5年3月17日	今年度第1回審議会では、今年度の国際交流・多文化共生関連事業の実施予定等について市から報告するとともに、今期(令和3年度～4年度)の共通テーマ「外国籍市民等が、より活き活きと暮らせる環境づくりに向けて」の下、「働きやすい、活躍しやすい環境づくり(就労、留学生など)」をテーマに、京都における外国人の就労に関する取組の事例紹介などを踏まえ、委員に議論いただいた。第2回では、市から今年度事業の取組状況等を報告するとともに、今期テーマに基づき、市に対する提言案について議論いただく予定。	継続	326	1.3.4	再掲
		ニユイ・ブランシュ KYOTO	令和4年10月1日	12回目となる令和4年度のテーマは、「Aires de jeux(遊び場)」。今なお続くコロナ禍や厳しい国際情勢など、日々揺れ動く環境において、人々の心を解放するひと時となるよう遊び心にあふれたプログラムを催した。 また、スペシャルプログラムとして、フランスの4つの文化機関や、ヴィラ九条山とのコラボレーション企画を実施した。	継続	1,000		
		世界歴史都市連盟事業	通年	令和4年11月14～16日に、韓国の安東市において、第18回世界歴史都市会議及び2022年度世界歴史都市連盟総会・理事会を開催。開催都市安東市と連盟事務局とで開催に向けた準備を行うとともに、京都市から京都市長をはじめとする代表団を派遣。総会では、役員改選が行われ、京都市長が引き続き会長を務めることになった。また、国際社会の分断が深刻化する中、都市同士の連帯や、紛争等で苦しむ歴史都市への支援・呼掛けを行っていくことを誓う「平和連帯声明」を、連盟の総意として発出した。	新規	6,003	1	再掲
		F.Cケルンとのサッカー交流	令和5年1月～3月	ケルン市との姉妹都市交流の一環として、同市に拠点を持つプロサッカーチームである「F.Cケルン」と「一般社団法人京都府サッカー協会」がサッカーのコーチングや選手育成について、令和5年1月以降にオンラインでの情報交換を行うとともに、令和5年3月又は4月に京都のサッカー指導者をケルンに派遣する予定。本市としては、この交流の支援(両団体間の連絡・調整等)を行う。	新規	—		
		ケルンマラソン 姉妹都市ランナー募集	令和4年9月～10月	本市の姉妹都市であるケルン市で実施予定の「ケルンマラソン」及び「ケルントライアスロン」の姉妹都市ランナー枠(エントリーフィー無料)として、参加いただける市民の方を募集した。(応募者なし)	継続	—		
	総合政策室 京都創生担当	海外からの寄付の受入れの推進	通年 (令和4年度～)	・海外寄付受入れHPのリニューアル及び海外向け情報発信ページの新設(11月) ・英語版フェイスブックページ、英語版のバブリッシングプラットフォームとして世界最大規模のMediumページの新設、発信(11月～) ・広報担当と連携した海外向けのプレスリリース(12月)、ウェブ広告の掲出(1月～) ・海外向けリーフレットの作成(12月)	新規	2,500	1	再掲
環境政策局	地球温暖化対策室	イクレイ日本事業への参加	通年	平成28年9月から持続可能な社会の実現に積極的に取り組む自治体及び自治体連合で構成された国際的な連合組織である「イクレイ-持続可能な都市と地域をめざす自治体協議会」に加盟し、国内外の自治体との連携を図っている。イクレイの日本での活動を支援するため、(一社)イクレイ日本に本市職員1名を派遣している。	継続	2,344		
		イクレイ東アジア地域理事会への出席	令和4年12月	門川市長が議長を務めるイクレイ東アジア地域理事会において、世界における地球温暖化対策に関する情報収集を行うとともに、2050年ゼロ達成に向けた京都市の取組について発信した。	継続	2,484		
		EU主催「国際都市地域間協力(IURC)」プロジェクト	令和3年後期～5年(3年間)	EUと世界各国の都市の実務担当者が意見交換や相互訪問などを通じて、互いの都市課題に取り組むEU主催の都市間連携プロジェクト。本市は、姉妹都市であるブラハ市(チエコ)と2050年ゼロ達成に向けた気候変動対策を中心に交流しており、令和5年3月に両市職員の相互派遣を行う(交流テーマ:脱炭素型ライフスタイルへの転換、サーキュラーエコノミー、ごみ減量等)。	新規	564		
		世界気候エネルギー首長誓約(「世界首長誓約/日本」)への参画	通年	平成31年1月、世界最大の気候変動に関する都市間連携組織「世界気候エネルギー首長誓約」に加盟し、門川市長が日本の地域組織「世界首長誓約/日本」の運営委員長に就任。年に一度、運営委員会が開催されている。(令和5年2月に開催済み)	継続	—		
文化市民局	文化芸術企画課	東アジア文化都市交流事業	通年	東アジア文化都市2017の同時開催都市として選ばれた中国・長沙市、韓国・大邱広域市との文化芸術による交流を行う。 令和4年度は、中国・長沙市から事業連携についての打診があったが、条件が合わず実施に至らなかった。	継続	—	1.3	再掲
	市民スポーツ振興室	京都マラソン2023	令和5年2月19日	国外から広くランナーを募集するとともに、多言語サイトの作成、語学ボランティアの配置、多言語で案内サインを設置し、おこしやす広場をはじめ、大会を通じて京都の文化の発信に取り組む。 ※ 新型コロナウイルスの影響などにより、おこしやす広場はランナーのみ入場。	継続	152,000		
産業観光局	産業イノベーション推進室	京都スタートアップ・エコシステム推進プロジェクト	通年 (令和3年度～)	○京都のスタートアップ・エコシステム等を国内外のスタートアップや投資家等に発信するとともに、オール京都及び京阪神間の連携により、京都のスタートアップの技術・アイデアを発表できる場を定期的に創出し、資金調達や販路開拓等を支援・京都スタートアップ・エコシステムWEBサイトの充実・海外投資家等への発信イベント(アフリカの有力投資家へのPR in 大徳寺)(令和4年7月11日) ○スタートアップの人材確保を支援するため、スタートアップと学生・留学生との交流の場を創出 ・スタートアップ等と留学生の交流事業(令和4年11月25日) ○スタートアップビザ制度(国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業)を活用し、留学生を含む外国人材による起業活動を支援 ・ビザ発行件数 R4: 5件 累計: 12件(R4.12月末時点) ・窓口相談件数 R4: 76件 累計: 243件(R4.12月末時点)	充実	46,750	1	再掲
				(公財)京都市景観・まちづくりセンターでは、歴史遺産や建造物等の保存を支援する世界最大の非営利団体ワールド・モニュメント財団(米国)と連携し、京町家の魅力と現代的価値を海外に情報発信している(H21～)。平成29年度から、同財団と連携して助成・支援を行った、四条町大船鉾会所の改修プロジェクトがユネスコアジア太平洋文化遺産保全賞最優秀賞を受賞した。四条町大船鉾会所の改修プロジェクトは、令和元年度にICOMやユネスコが開催を支援する、文化遺産の保全に関する国際大会「The Best in Heritage」(開催国クアアチア)に招待され、優秀賞を受賞した。令和2年度には「The Best in Heritage」を通じてホームページや発行物でプロジェクトの内容が発信された。	継続	—		
教育委員会	学校指導課 (初等中学校教育担当)	姉妹都市との交流	令和4年9月28日 (水)～10月2日 (日)	姉妹都市交歓作品展 ・市立幼稚園・学校の園児・児童・生徒の作品及び姉妹都市の子どもたちの作品約2,500点を一堂に展示する「京都市幼児・児童・生徒作品展及び姉妹都市交歓作品展」を開催。 ・作品展終了後、本市の出品作品のうち約200点を姉妹都市に交歓作品として贈呈。 ・令和4年度は、ウクライナ情勢を踏まえ、有志の中学生が募金活動を行うとともに、子どもたちがキーウに対する思い等をまとめたポスター作品を展示するとともに、特別企画を実施。(募金額:119,016円 ※募金活動は土日の一部時間帯のみ)	継続	864	3	

国際都市像3 さまざまな世代で国際交流や多文化共生の意識が高まり、国際感覚をもった人が育つまち

局区	担当課	事業名	令和4年度取組状況		新規・充実・継続	R4年度予算額(千円)	その他関連する国際都市像	備考
			実施時期	概要				
総合企画局	国際交流・共生推進室	京都市国際交流・多文化共生審議会の開催	第1回: 令和4年7月14日 第2回: 令和5年3月17日	今年度第1回審議会では、今年度の国際交流・多文化共生関連事業の実施予定等について市から報告するとともに、今期(令和3年度～4年度)の共通テーマ「外国籍市民等が、より活き活きと暮らせる環境づくりに向けて」の下、「働きやすい、活躍しやすい環境づくり(就労・留学生など)」をテーマに、京都における外国人の就労に関する取組の事例紹介などを踏まえ、委員に議論いただいた。第2回では、市から今年度事業の取組状況等を報告するとともに、今期テーマに基づく、市に対する提言案について議論いただく予定。	継続	326	1.2.4	再掲
		国際交流会館管理運営(指定管理)	通年	京都市国際交流会館では、市民レベルの国際交流や多文化共生を推進するための各種事業を実施しているほか、各種活動の場として広く市民に活用されている。 【令和4年度の来館者数】155,166人(令和5年1月末現在) 1 市民への情報提供・相談事業 ホームページやメールマガジン等を活用した情報発信、「京都市外国籍市民総合相談窓口」の運営(「行政書士による出入国管理手続き相談」、「外国人のためのカウンセリング・デイ」、「生活相談」など) 2 国際交流団体等との連携事業(「kokoka国際交流団体わっと」の運営など) 3 共生社会を促進していくための担い手育成事業(ボランティア活動育成事業など) 4 異文化理解・多文化共生社会への促進事業(kokokaオープンデイ、やさしい日本語講座など) 5 留学生への支援、留学生との協働・交流事業(京都留学生情報サイトなど) 6 広報・出版・広告事業(イベントカレンダーの発行など) 7 姉妹都市コーナー・展示室の運営	継続	192,486	4	【指定管理者】 公益財団法人京都市国際交流協会 【指定管理期間】 平成18年度～上記団体を指定管理者に選定。
文化市民局	文化芸術企画課	東アジア文化都市交流事業	通年	東アジア文化都市2017の同時開催都市として選ばれた中国・長沙市、韓国・大邱広域市との文化芸術による交流を行う。 令和4年度は、中国・長沙市から事業連携についての打診があったが、条件が合わず実施に至らなかった。	継続	—	1.2	再掲
人事委員会事務局	—	京都市職員採用試験(青年海外協力隊等活動経験者)	11月	青年海外協力隊等の活動で培われた柔軟な発想や行動力を京都市政に活かせる方の確保を目的として採用試験を実施した。	継続	—		
上下水道局	経営戦略室	JICA課題別研修「上水道施設技術総合」の受入れ	—	新型コロナの影響により、関西支部での現地研修が中止となった。	継続	—		
		JICA課題別研修「都市上水道維持管理」の受入れ	令和5年1～2月	JICA課題別研修「都市上水道維持管理(浄水・水質A)」を、大阪市水道局及び奈良市企業局との共同により、約1か月間実施した。 新型コロナの影響により、リモート研修を行い、課題に対するアクションプラン作成のサポートを行った。	継続	—		
教育委員会	学校指導課 (初等中学校教育担当、高校担当)	英語教育の推進	通年	子どもたちが実践的な英語力を身につけることができるよう、小学校で日常的に英語に触れるための取組、中高校生の英検受検料補助、高校での海外研修等や海外姉妹校との相互交流に取り組んでいる(海外研修等については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、代替として国内研修旅行を実施)。 また、文部科学省の留学支援制度であるトビタテ留学JAPAN等への積極的な応募も促している(トビタテ留学JAPANについては、令和3年度は新型コロナウイルスの影響により、派遣留学生(令和4年度派遣)の募集を中止)。	継続	31,947		
		外国語指導助手(ALT)の活用促進と教員の実践的英語力の養成	通年	小学校外国語活動の早期化・教科化に伴う授業時数増や中・高等学校での授業改善による高度な実践的英語力の育成(英語4技能の総合的な育成など)に向け、ALT(外国語指導助手)の計画的な配置や教職員研修の充実等により、指導力の向上を図っている。	継続	323,493		
	学校指導課 (初等中学校教育担当)	姉妹都市との交流	令和4年9月28日(水)～10月2日(日)	姉妹都市交歓作品展 ・市立幼稚園・学校の園児・児童・生徒の作品及び姉妹都市の子どもたちの作品約2,500点を一堂に展示する「京都市幼児・児童・生徒作品展及び姉妹都市交歓作品展」を開催。 ・作品展終了後、本市の出品作品のうち約200点を姉妹都市に交歓作品として贈呈。 ・令和4年度は、ウクライナ情勢を踏まえ、有志の中学生が募金活動を行うとともに、子どもたちがキーウに対する思い等をまとめたポスター作品を展示するなど、特別企画を実施。(募金額:119,016円 ※募金活動は土日の一部時間帯のみ)	継続	864	2	再掲
	体育健康教育室	諸外国の食文化の体験	通年	諸外国の料理や様々な調理方法による献立を提供することで、食に対する理解を深めていく取組を実施した。	継続	—		
	生涯学習部 施設運営担当	京都市図書館での英語多読図書等の貸出、外国語絵本の読み聞かせ等	通年	京都市図書館では、児童書を中心とした英語多読図書等を所蔵し、貸出を行っている。岩倉・山科図書館では英語絵本の読み聞かせを中心とした行事を子ども達やその保護者等を対象に開催している。中央図書館では、外国語大学の学生や留学生の協力を得て、英語を含む外国語絵本の読み聞かせやその国の挨拶・遊び等を紹介する「多言語おはなし会」を開催している。	継続	—		

国際都市像4 多様性を生かしたまちづくりが進み、市民の生活が豊かになっているまち

局区	担当課	事業名	令和4年度取組状況				その他 関連する国際 都市像	備考
			実施時期	概要	新規・ 充実・ 継続	R4年度 予算額 (千円)		
総合企画局	国際交流・共生推進室	京都市国際交流・多文化共生審議会の開催	第1回: 令和4年7月14日 第2回: 令和5年3月17日	今年度第1回審議会では、今年度の国際交流・多文化共生関連事業の実施予定等について市から報告するとともに、今期(令和3年度～4年度)の共通テーマ「外国籍市民等が、より活き活きと暮らせる環境づくりに向けて」の下、「働きやすい、活躍しやすい環境づくり(就労・留学生など)」をテーマに、京都における外国人の就労に関する取組の事例紹介などを踏まえ、委員に議論いただいた。第2回では、市から今年度事業の取組状況等を報告するとともに、今期テーマに基づく、市に対する提言案について議論いただく予定。	継続	326	1.2.3	再掲
		医療通訳派遣事業	通年	医療機関に対して通訳者を派遣することにより、外国籍市民等が安心して医療サービスを受け、安全に暮らすことができるよう、言葉を中心としたサポートを行っている。 ・令和4年度利用件数(令和5年1月末現在):1,083件	継続	3,000	1	再掲
		地域・多文化交流ネットワーク促進事業	通年	多文化共生を推進する団体や外国人コミュニティ等への活動場所の提供、関係団体間の連携促進、外国籍市民等支援や異文化理解に関する事業(日本語教室や東九条春まつり)を実施している。	継続	9,900	1	再掲
		京都市外国籍市民総合相談窓口運営	通年	在留手続、雇用、医療、福祉、出産・子育て・子供の教育等の生活に係る適切な情報や相談所に迅速に到達することができるよう、多言語による情報提供及び相談を行っている。 ・令和4年度相談件数(令和4年12月末現在):6,672件	継続	5,165	1	再掲
		多言語情報発信サポート事業	令和4年10月～令和5年1月	海外からの寄付受入れを推進するためにリニューアルする外国人向けホームページ等の内容に対する意見聴取会を開催した。 1回目:令和4年10月12日 2回目:令和5年1月20日	継続	400	1	再掲
		災害時多言語電話通訳事業	通年	災害発生時、避難所の運営主体等が、日本語を話せない外国籍市民等が来られた際に対応できるよう、多言語に対応した専用の電話回線により通訳可能な体制を整えている。(避難所等の開設期間中、24時間利用可能)	継続	500	1	再掲
		国際交流会館管理運営(指定管理)	通年	京都市国際交流会館では、市民レベルの国際交流や多文化共生を推進するための各種事業を実施しているほか、各種活動の場として広く市民に活用されている。 【令和4年度の来館者数】155,166人(令和5年1月末現在) 1 市民への情報提供・相談事業 ホームページやメールマガジン等を活用した情報発信、「京都市外国籍市民総合相談窓口」の運営(「行政書士による出入国管理手続き相談」、「外国人のためのカウンセリング・ケア」、「生活相談」など) 2 国際交流団体等との連携事業(「kokoka国際交流団体ネットワーク」の運営など) 3 共生社会を促進していくための担い手育成事業(ボランティア活動育成事業など) 4 異文化理解・多文化共生社会への促進事業(kokokaオープンデイ、やさしい日本語講座など) 5 留学生への支援、留学生との協働・交流事業(京都留学生情報サイトなど) 6 広報・出版・広告事業(イベントカレンダーの発行など) 7 姉妹都市コーナー・展示室の運営	継続	192,486	3	・再掲 【指定管理者】公益財団法人京都市国際交流協会 【指定管理期間】平成18年度～上記団体を指定管理者に選定。
		京都市におけるkokoka日本語教育推進事業	通年	京都市国際交流会館の指定管理者である、京都市国際交流協会が文化庁の補助金を受け、オンライン学習や日本語学習支援者をはじめとする担い手育成などを実施しており、本市も協会や関係機関と連携し、京都市域における日本語教育を推進している。 ・令和4年度実績(令和4年11月現在):ボランティアによる日本語教室4,361人 オンラインにほんご487人	継続	—		
行財政局	防災危機管理室	京都市防災ポータルサイト多言語発信	通年 (令和3年度～)	京都市防災ポータルサイトを多言語での自動翻訳機能で運用している。	継続	4,990		システム全体の保守費用(多言語部分のみ算出できない)
文化市民局	地域自治推進室	テレビ電話型翻訳タブレットを活用した区役所・支所における窓口サービスの充実	通年(令和2年5月1日～)	本市で暮らす外国籍市民の方が、転入・転出、医療、子育て等に係る各種手続や市民生活相談で、区役所・支所を訪れた際に、窓口で多言語での対応ができるよう、各区役所・支所に、テレビ電話型翻訳タブレット端末を配備した。 ※対応言語:16言語(英語、韓国・朝鮮語、ポルトガル語、ベトナム語、ネパール語、フィリピン語、インドネシア語、スペイン語、ヒンディー語、タイ語、フランス語、ロシア語、中国語、クメール語、ミャンマー語、ウクライナ語)	継続	1,600		
子ども若者はくくみ局	育成推進課	外国籍市民等を対象とした日本語教室の開講	通年	伏見青少年活動センターにおいて、青少年ボランティアによる日本語を母語としない人たちを対象とした「にほんご教室」を開講(平成14年度～)	継続	指定管理料の一部で実施		
消防局	警防部救急課	日本語を介してのコミュニケーションが困難な方に対する救急現場対応ツールの活用	通年	・救急現場で使用頻度が高い会話内容を定型文登録している多言語音声翻訳アプリ「救急ボイストラ」を活用 ・外国人傷病者等からの問診及び情報収集をより円滑にするため、8箇国語の多言語シート(英語、中国語[簡体字]、韓国・朝鮮語、スペイン語、フランス語、イタリア語、ドイツ語、中国語[繁体字])を活用	継続	—		
	警防部情報指令課	多言語通訳体制の確保	通年	日本語を介してのコミュニケーションが困難な方に対し、119番通報時や災害現場活動時において5箇国語通訳サービス(英語、中国語、韓国・朝鮮語、スペイン語、ポルトガル語)の実施を行った。	継続	872		
	予防部予防課	外国籍市民等に対する防災啓発の推進	通年	外国人留学生を対象に防災対策等を掲載した多言語リーフレット(やさしい日本語・英語・中国語・韓国語の4か国語)による防災啓発の実施	継続	119		

局区	担当課	事業名	令和4年度取組状況				その他 関連する国際 都市像	備考
			実施時期	概要	新規・ 充実・ 継続	R4年度 予算額 (千円)		
交通局	企画総務部 総務課	多言語対応のスマートフォン・タブレット用HPの運用	通年	4か国語(日・英・中・韓)対応のスマートフォン・タブレット用HP「京都市バス・地下鉄ガイド」の運用	継続	511		
		「地下鉄・バスなび」の制作	通年	外国人観光客向けに、主な観光地へのアクセス早見表や地下鉄・市バスの乗り方などを掲載した市バス・地下鉄の路線図を3か国語(英語、中国語(簡体字)、ハングル)で制作	継続	8,520		
	企画総務部 営業推進課	多言語コールセンターサービス	令和4年10月15日 ～令和5年3月31日	外国人観光客の方々に市バス・地下鉄をより快適にご利用いただけるよう、すべての案内所、定期券発売所において、多言語コールセンターのサービスを提供(平成24年5月～)	継続	—		
		コミュニケーションボード及びタブレット端末の配備	通年	・市バス・地下鉄の運賃や支払方法といった利用方法などの基本的な案内文とイラストを記載した、日・英・中・韓対応の「コミュニケーションボード」を作成し、市バス全車両に配備 ・40か国語以上の対応の自動翻訳アプリなどを導入したタブレット端末を全駅及び案内所に配備(平成27年度～)	継続	354		
	自動車部運輸課	外国語等による情報提供の充実	通年	次の停留所名を御案内する「次は(停留所名)表示」及び次の停留所に停車することを御案内する「つぎ止まります」の表示を4か国語(日・英・中・韓)とした。	継続	—		
		災害時等における外国語等による情報提供	通年	災害時、緊急時等にバス車内で掲示する運行情報等の案内文を、4か国語(日・英・中・韓)表記	継続	—		
		外国語のコミュニケーションボードの用意	通年	市バスの運賃や支払方法といった御利用方法などの基本的な案内文とイラストを記載した、日・英・中・韓対応の「コミュニケーションボード」を作成し、市バス車両に配備	継続	200		
	高速鉄道部運輸課	外国語等による情報提供の充実	通年	・外国人旅客とより円滑にコミュニケーションを図るため、全駅に「自動翻訳付きタブレット」を配備。加えて京都駅に多言語対応小型通訳機を配備 ・JIS規格に対応したピクトグラムによる駅構内の案内表示を提出するとともに、駅ナンバリング表示を導入し、外国人の方にも分かりやすい表示を実施	継続	—		
		多言語電話通訳サービス	令和4年10月15日 ～令和5年3月31日	・外国人旅客との意思疎通をスムーズにし、的確に御案内ができるよう、公益財団法人京都文化交流コンベンションヒーローが実施している電話による外国語通訳を行う「多言語コールセンター」のサービスを全駅に導入。令和3年度末でサービスを廃止としたが、令和4年10月から電話による通訳及び翻訳サービスを再開。(令和4年度末まで) (対応言語) 英語、中国語・韓国語・スペイン語・ポルトガル語・フランス語・タイ語・ロシア語・ベトナム語	継続	—		
		災害時等における外国語等による情報提供	通年	・災害時等における運行情報を外国人旅客の方にも分かるよう、多言語(日・中・英・韓)での案内文を駅構内に掲示 ・車内に交通局ホームページへ誘導する二次元コードを貼付し、運行情報を提供	継続	—		
	高速鉄道部 高速車両課	外国語等による情報提供の充実	通年	地下鉄車両の車内案内表示装置及び行先表示装置の4か国語対応(日、英、中、韓) 令和元年度：烏丸線完了(新型車両へ更新予定の9編成を除く) 令和2年度：東西線完了 令和3年度：烏丸線新型車両1編成の更新完了 令和4年度：烏丸線新型車両2編成の更新完了	継続	78,884		
上下水道局		外国語のコミュニケーションボードの用意	通年	各営業所・お客さま窓口サービスコーナーにおいて、外国人から京都市内に転居されたお客さまの来所目的等を確認するために、外国語のコミュニケーションボード(英語、韓国語、中国語)を用意する。	継続	—		
	総務部 お客さまサービス推進室	各種申込用紙に係る英語版記入例の用意	通年	各営業所・お客さま窓口サービスコーナーにおいて、外国人のお客さまとの対応方法を充実するため、英語版の記入例を用意する。	継続	—		
		多言語電話通訳サービス	通年	各営業所・お客さま窓口サービスコーナーにおいて、外国人のお客さまからの電話に対し、お客さま、職員、通訳者(英語、中国語、韓国語、ポルトガル語、スペイン語等)の3者が同時に会話をを行う。また、窓口に来庁されたお客さまには、電話機のスピーカー機能等を活用して通訳者を交えた対応を行う。	継続	300		
	水道部疏水事務所 水道部蹴上浄水場 水道部松ヶ崎浄水場 水道部新山科浄水場	パンフレット等の外国語対応	通年	上下水道局が発行・印刷する外国語対応のパンフレット作製の実施 【パンフレット等】 ・琵琶湖疏水：英語 ・京の水道 蹴上浄水場：英語 ・京の水道 松ヶ崎浄水場：英語 ・京の水道 新山科浄水場：英語	継続	—		
	下水道部鳥羽水環境 保全センター及び同吉 祥院支所	パンフレット等の外国語対応	通年	上下水道局が発行・印刷するパンフレット等について、外国語対応を行っている。 【パンフレット等】 ・鳥羽水環境保全センター概要：英語、中国語 ・鳥羽水環境保全センター吉祥院支所：英語	継続	—		
教育委員会	学校指導課 (人権教育担当)	留学生による母語支援活動	通年 (平成27年度～)	市立小・中学校において、来日直後の日本語指導が必要な児童生徒に対して、学校生活におけるコミュニケーション支援等を行うため留学生の派遣を実施した。	継続	1,332		
		多文化が息づくまちづくりに向けた日本語指導体制等の充実	通年 (平成28年度～)	市立小・中学校において、日本語指導担当教員の派遣等の総合的な支援を行うサポート校を設置し、日本語の理解が十分でない外国にルーツをもつ児童生徒等に対して日本語指導を行う担当教員を派遣した。また、母語による学校生活の適応促進や通訳等の主に言語面の支援を行う母語支援員を配置した。 ※サポート校5校設置、母語支援員7名配置	継続	23,210		
		教育や子育てに関する情報の多言語化の推進	冬頃 (平成30年度～)	日本語を母語としない就学前の子ども保護者に対し、小学校生活についての必要な情報等を確実に伝えるために、必要事項を多言語で記載したリーフレットを新たに3言語(ネパール語、インドネシア語、ベトナム語)作成した。 日本語を母語としない保護者に対して、多言語による「小学校生活 親子オリエンテーション」を実施(令和5年1月13日にオンラインで実施)し、日本の小学校生活や入学準備等について説明するとともに相談する機会を設けた。	継続	1,250		